



本市の小中学校の再編、
介護保険事業の充実について

村田 秀夫 (日本共産党)

問 学校再編を行う上で市長の基本的考えは。

答 今後児童・生徒が減少する中、一定規模の生徒数の確保を図り特色ある教育を実践するため、小中一貫校や義務教育学校を視野に入れた再編成を進める必要がある。

問 現行の長期計画は現実的ではなく、再編の基準を示すにとどめるべきと提案してきたが、見直しはどのようになるのか。

答 通学区域等審議会から、再編に着手する基準を設けて進めるよう提言を受けている。今年度中には、この提言を盛り込んで、まとめていきたい。なお、着手基準については、小学校では複式学級が見込まれる場合、直ちに検討を始める。また、全学年で単学級となる場合には意向調査を実施するといった内容である。

問 北部地域は、義務教

育学校を提案したが白紙にしている。マイナスからのスタートと思い、取り組んでもらいたいが北部の再編はどのようになるのか。

答 全体の見直しの中で今年度中に計画化したい。

●介護保険事業の充実

問 現在の介護保険事業計画を策定する際、介護人材の確保をしっかりと計画に位置付け、市独自の対策を求めたが現状は。

答 介護人材育成の裾野を広げるための入門的研修、介護就職面接会、学校の就職担当者への訪問などを行ってきた。

問 重層的に様々な施策を行わなければ人材確保、離職防止にはつながらない。今後、重点的に行う事業や施策は。

答 腰痛を理由に離職する方も多く、介護ロボットの活用や介護の職場を知ってもらう職場体験などを検討してきました。



自立した暮らしを支える
障がい者福祉の充実について

小林 淳一 (令和研究会)

障害者優先調達推進法は、2013年4月に施行され、国や地方公共団体等が率先し、障害者就業等からの物品等の調達を推進するよう必要な措置を講じることが定められたものである。

問 障害者優先調達推進法に基づく実績について、過去10年間の累計金額と令和4年度の実績金額はいくらか。

答 過去10年の調達累計額は約178万円、令和4年度は約34万円である。

問 令和5年度の障害者就業等受注機会の増大を図るための措置について、具体的にどのような対策、対応を取っているのか。

答 本市では、調達方針として、物品では食料品、小物雑貨、役務では清掃、軽作業を調達対象としている。これらの物品や役務に限らず調達の対象として検討するよう、庁内では、2013年4月に施行された優先調達の趣旨や調達先となる就労施設等の周知を行いながら働きかけていく。

問 令和4年度に過去最大額を達成できた要因は何か。

答 これまでは物品のみを調達していたが、令和4年度からは軽作業も対象とし、調達することができた。その結果として調達額が増加したと考えている。



AEDの設置について・自転車用ヘルメットの支給制度について

橋本 祐一 (令和研究会)

問 AEDとは、自動体外式除細動器のことであるが、心臓が血液を流すポンプ機能を失った際、救急車が到達する前に、傷病者の近くにいる私たち一般市民がAEDを使用し、できるだけ早く電気ショックを行うことが重要となる。市民の命を守るために、AEDの多くの設置が望まれるが、市に設置しているAEDは、どのようなところに何箇所あるか。

答 市庁舎、学校関係施設、公民館など合計165箇所である。

問 設置場所の告知はどのように行っているのか。

答 埼玉県AEDマップに登録のほか、設置場所については、看板やシールなどを使用して分かりやすい表示に努めている。

問 市内の店舗等も幅広く設置したらどうか。

答 現在市内24時間営業

のコンビニエンスストア全店舗に市による設置が完了している。また、厚生労働省のAED適正配置に関するガイドラインに示された施設では、既に主要な店舗については、事業主によって設置されている状況である。

問 デマンドタクシーや市内循環バス等に設置したらどうか。

答 運行状況を踏まえ、車両へのAED設置の必要性について調査研究していきたい。

問 運転免許証の返納者に対して、自転車用ヘルメットを支給するようにはどうか。

答 税込み3千円以上の自転車用ヘルメットを購入した市民に、2千円分の市内共通商品券を交付する自転車用ヘルメット購入費補助事業を実施するため、本定例会に補正予算を上程している。